

大分都市広域圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・大分市の周辺市町である別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で、人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図る目的で、各市町が単独では解決できない課題等について協議を行った。
- ・総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、大分都市広域圏推進会議等で協議を重ねて、平成28年3月に連携する7市1町と連携協約の締結及び大分都市広域圏ビジョンの策定を行った。

今後の展開

- ・引き続き各専門部会で協議し新規事業の構築や既存事業のブラッシュアップを行っていくとともに、実績の少ない取組項目については、連携市町と積極的に協議を行って行く中で事業の掘り起しを進めていく。
- ・31連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取り組みを進める。
- ・社会情勢等の変化を踏まえ、「第2期大分都市広域圏ビジョン」(取組期間:令和3年4月～令和8年3月)を令和2年度に策定した。



圏域全体の経済成長のけん引

歩行者天国実施事業

大分駅北側を南北に走る市道を歩行者天国として活用し、イベント等の開催や、連携市町の観光情報等のPRや特産品等の販売を行うブースを設置することにより圏域の情報発信を行った。

【令和3年度2回実施 来場者数約20,000人】



海外販路拡大支援事業

販路開拓に関する会員間の意見・情報交換、県内外の団体や企業との交流、国内・海外現地視察の実施等を検討する。

コロナを取り巻く状況や日本国内及び海外各国の動向を注視しながら、オンラインとオフラインを効果的・効率的に使い分けた事業の検討・実施を目指す。

高次の都市機能の集積・強化

災害時受援計画策定事業

災害時受援計画等に関する防災の取組状況を共有。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

消防指令業務の共同運用

消防指令業務の共同運用を行うことで設備・運用に係る財政・人員負担の軽減に加え、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等を目指すもの。圏域市町を含む全県1区で、令和6年4月の稼働を目指す。



【消防通信指令センター】

おおいた公共施設案内・予約システムの運用

圏域内の体育・文化施設等を相互に利用できるような公共施設案内・予約システムを導入した。令和4年4月時点で体育施設68箇所、文化施設等30箇所がシステム登録されている。



一般廃棄物処理施設(新環境センター)整備事業

大分市が予定する新たな一般廃棄物処理施設(新環境センター)の整備について、圏域6市から構成される専門部会を設置し、平成29年度から広域処理に向けて検討をはじめ、令和9年度中の稼働開始を目指す。

未来創造塾

圏域で抱える課題について圏域の若手職員がチームを作り、自主的に調査・研究を行い、課題解決に向けた施策の提案を圏域の首長会議で行った。

